

平成29年度実施方針

省エネルギー部

1. 件名：戦略的省エネルギー技術革新プログラム

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第三号及び第九号

3. 背景及び目的

平成26年4月に第4次「エネルギー基本計画」が閣議決定され、中長期のエネルギー需給構造を視野に入れて、エネルギー政策の基本的な方針がとりまとめられ、徹底した省エネルギー社会とスマートで柔軟な消費活動の実現として、民生、運輸、産業各部門における省エネルギーの取組を一層加速していくことなどが掲げられた。

引き続き、経済成長と両立する持続可能な省エネルギーの実現が重要課題であるが、省エネルギー技術は多分野かつ広範に跨るため、これらの着実な実現には、「省エネルギー技術戦略」に掲げる産業・民生・運輸部門等の省エネルギーに資する重要技術を軸に、戦略的に省エネルギー技術の技術開発を強力に推進することが必要である。

そこで、経済成長と両立する持続可能な省エネルギーの実現を目指し、省エネルギー技術の技術革新に向けた取組を戦略的に推進することで、我が国における省エネルギー型経済社会の構築及び我が国の産業競争力の強化に寄与するものとする。

4. 制度内容

4. 1 制度概要

(1) 技術開発

「省エネルギー技術戦略」に掲げる産業・民生・運輸部門等の省エネルギーに資する重要技術に係る分野を中心に以下に掲げる基本スキーム及びテーマ設定型事業者連携スキームを通じて採択を行う。

さらに、技術領域別に設けた会議体（コンソーシアム等）において、緊急性や社会的意義が高く、着実に取り組むべきと判断されたものを、別途「特定技術開発課題」として定め、優先的に採択を行う。

i) 基本スキーム

i-a) インキュベーション研究開発フェーズ

- ・内容 有望な省エネルギー技術について、大学等の技術シーズや、企業のポテンシャルを活用し、課題解決への具体的手法や、事業化の見通しの明確化を図るなど、開発・導入シナリオの策定等を行うために、実用化開発又は実証開発の事前研究を行う。

- ・実施方法 助成（助成率：2／3以内）
- ・事業規模 1件あたり年間2千万円程度

i-b) 実用化開発フェーズ

- ・内容 省エネルギー型社会の実現に向け、既に企業や大学等が有している技術やノウハウ等をベースとして、省エネルギーに資する応用、転用を図る技術開発であって、本開発終了後、原則として、3年以内に製品化を目指す実用化開発を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：2／3以内）
- ・事業規模 1件あたり年間3億円程度

i-c) 実証開発フェーズ

- ・内容 事業化前段階にある省エネルギー技術について、実証データを取得するといった技術開発など、事業化を阻害している要因の克服又はより着実な事業化を実現する一助となるものであって、本開発終了後、原則として、速やかに製品化を目指す実証等を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：1／2以内）
- ・事業規模 1件あたり年間10億円程度

ii) テーマ設定型事業者連携スキーム

- ・内容 業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発や新技術に関する統一的な評価手法の開発等、複数の事業者が相互に連携・協力して取り組むべきテーマ（技術開発課題）を設定し、技術開発の実施とその成果の着実な普及によって省エネルギーを実現するものであって、本開発終了後、原則として3年以内に製品化を目指す事業者に対して助成金を交付する。
- ・実施方法 助成（助成率：2／3以内）
- ・事業規模 1件あたり年間5億円程度

(2) 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等

必要に応じ、新たな切り口や着想に基づいた省エネルギーに係る技術の発掘、将来の革新的な省エネルギー技術開発に資するための検討や制度の効果評価のための調査等を行う。

- ・実施方法 必要に応じ、外部機関等に技術動向等調査など当該業務の一部を委託
- ・事業規模 委託1件あたり2千万円程度

4. 2 制度の事業方針

(1) 対象事業者

- ① 技術開発においては、原則として、日本国内に開発拠点を有している企業、大学等の法人であって、開発終了後、当該技術に係る事業化を主体的に実施する者とする。基本スキームにおいて複数者で構成する体制の場合、事業化能力を有する者が体制内に存在するこ

とでも可。テーマ設定型事業者連携スキームにおいては、設定された技術開発課題に取り組む複数の企業等とし、開発成果の普及を促す体制を構築の上、連携して普及に取り組む者とする。

- ② 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等においては、個別の検討テーマについて知見を有し、受託実績等を有する調査機関等とする。

(2) 対象テーマ

- ① 技術開発の基本スキームにおいては、「省エネルギー技術戦略」において、省エネルギー技術開発及び開発支援の重点化を図ることが必要として設定した「重要技術」に係る課題のテーマを中心に採択を行う。更に、必要に応じて、重要技術に関連した中でも、緊急性や社会的意義が高く、着実に取り組むべきものについては、必要に応じて公募毎に「特定技術開発課題」を設定し採択を行う。

テーマ設定型事業者連携スキームにおいては、技術開発課題について意見募集（以下「R F I : Request for Information」という。）を行う他、資源エネルギー庁から政策的に必要があるとして別途指示があったものについて設定し、公募を行う。

また、別紙1「継続案件研究開発テーマ一覧」に記載するテーマに対し、助成を行う。

- ② また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等においては、新たな切り口や着想に基づいた省エネルギーに係る技術の発掘や、将来の革新的な省エネルギー技術開発に資するため等の検討を実施する。

(3) 審査項目

① 技術開発

要件審査	
審査項目	審査内容
助成事業者としての適格性	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業者（4. 2 制度の事業方針(1)対象事業者）にあてはまること。 助成事業を的確に遂行するのに必要な費用のうち、自己負担分の調達に関し十分な経理的基礎を有すること。 助成事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
提案に係る妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 提案の内容が本制度の目的等に合致していること。 算定されている国内の省エネルギー効果量が、各フェーズの省エネルギー効果量目標値を上回っていること。

提案内容（技術）審査	
審査項目	審査内容
省エネルギー効果	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー効果量の算出の考え方が妥当であるか。 国内外において高い省エネルギー効果量が期待できるか。
重要技術等との関連性	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー技術戦略に「重要技術」として設定された技

	術に関するものであるか。 ・公募時に「特定技術開発課題」として設定した技術に関するものであるか。
技術の独自性、優位性	・提案技術に独自性、優位性があるのか。 ・元となる研究開発の成果が明確に示されているか。 ・提案技術と競合技術の比較がなされ、国際的な優位性等も示されているのか。
目標値の妥当性	・達成目標は、事業計画に基づいて適切かつ定量的に設定されているか。 ・課題解決のための着眼点や手法、またそのスケジュールが具体的かつ優れているか。
電力需給緩和（*）	・電力需要のピークカット、ピークシフトに効果的なものであるか。

*加点的審査項目とする。

提案内容（事業化等）審査	
審査項目	審査内容
事業化シナリオの妥当性	・事業化までの計画が明確であり、経済性分析等も行われているか。 ・市場ニーズ等を把握しているとともに、事業化を見据えたユーザー評価等の計画を有しているか。 ・各フェーズで設けている事業化時期の目処の到達が期待できるか。
開発体制の妥当性	・技術開発から事業化までを見据え、期間内で技術開発成果等をあげることができる体制や、人員配置となっているか。 ・一提案につき、提案者が複数存在する場合、提案者の分担が明確になっているか。
経済的波及効果等	・事業化により高い新規市場創出効果が見込まれるか。 ・海外においても競争性を有する製品等の創出が見込まれるか。
社会的貢献度（*）	・被災地の復興に対しどのような貢献が期待できるか。 ・構造改革特区制度の活用を予定しているなど、社会の構造改革や地域の活性化等への貢献が期待できるか。

*加点的審査項目とする。

② 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等

公募を行う場合における採択審査項目等については、当該検討内容に応じて、公募時に個別に設定して採択審査を実施するものとする。

(4) 実施条件

① 技術開発

i) 実施期間

インキュベーション研究開発フェーズ：2年以内

(インキュベーション研究開発フェーズ単独での応募は不可とする。)

実用化開発フェーズ、実証開発フェーズ：3年以内

(他の開発フェーズと組み合わせて実施する場合は、1年以内を可とする。)

テーマ設定型事業者連携スキーム：5年以内

ii) 規模・助成率

インキュベーション研究開発フェーズ：1件あたり年間2千万円程度(助成率2/3)

実用化開発フェーズ：1件あたり年間3億円程度(助成率：2/3)

実証開発フェーズ：1件あたり年間10億円程度(助成率：1/2)

テーマ設定型事業者連携スキーム：1件あたり年間5億円程度(助成率2/3)

② 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等

i) 実施期間

1年間を限度とする。

ii) 規模等

1件あたり年間2千万円程度(委託：1/1)

(5) 本年度事業規模 約8,000百万円(事業規模については、変動があり得る。)

4.3 これまでの制度実施状況

(1) 実績額推移

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
需給勘定	8,560	8,091	6,539	10,322	10,058

(2) 応募件数及び採択件数の推移

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	応募	採択	倍率	応募	採択	倍率	応募	採択	倍率	応募	採択	倍率
インキュベーション研究開発*	38	13	2.9	11	2	5.5	20	11	1.8	14	6	2.3
実用化開発	86	31	2.8	35	4	8.8	82	32	2.6	57	28	2.0
実証開発	10	3	3.3	2	2	1.0	12	7	1.7	8	4	2.0
合計	134	47	2.9	48	8	6.0	114	50	2.3	79	38	2.1

	平成 28 年度		
	応募	採択	倍率
インキュベーション研究開発※	18	3	6.0
実用化開発	41	5	8.2
実証開発	7	1	7.0
合計	66	9	7.3

※インキュベーション研究開発フェーズは、他フェーズとの一体提案によるもの。また、実用化開発フェーズは、実証開発フェーズとの一体提案によるものも含む。

(3) 継続・終了実績

戦略的省エネルギー技術革新プログラム

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	継続	終了	継続	終了	継続	終了	継続	終了	継続	終了	継続	終了
インキュベーション研究開発	7	3	0	7	6	4	2	3	2	3	-	-
実用化開発	34	0	27	11	39	20	62	10	33	31	16	19
実証開発	3	0	4	3	11	1	12	5	12	4	6	6
合計	44	3	31	21	56	25	76	18	47	38	22	25

※平成 29 年度の件数については、今後実施されるステージゲート審査及び中間評価の結果により変動する可能性あり。

5. 制度の実施方式

5. 1 実施スキーム（別紙 2 参照）

5. 2 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Rad ポータルサイト」を通じて行う。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の 1 ヶ月前に NEDO ホームページで行う。本制度における技術開発については、e-Rad 対象事業であり、e-Rad 登録の案内も併せて行う。

(3) 公募時期・公募回数

技術開発については、平成 29 年 1 月及び 3 月(予定)に公募を行うこととするが、必要に応じて更に追加公募を行う。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等の公募については、別途設定する。

(4) 公募期間

原則として、30日間以上とする。

(5) 公募説明会

技術開発については、制度利用者の利便性等を考慮し、仙台、名古屋、大阪、福岡等の全国主要都市において公募説明会や個別相談会を開催する。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等については、事業規模や内容等に応じて説明会の開催場所等を別途設定する。

5. 3 採択方法

(1) 審査方法

技術開発の公募時においては、e-Rad システムへの応募基本情報の登録は必須とする。

また、外部有識者等による事前書面審査・採択審査委員会を経て、NEDO内に設置した契約・助成審査委員会において採択の可否を決定する。なお、事前書面審査員及び採択審査委員の一覧は、採択結果時に併せて公表する。

また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等の公募については、別途設定する。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

技術開発については70日以内とする。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等については14日以内とし、内容等に応じて期間を30日以内まで延長する。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから申請者に通知する。なお不採択とする場合には、その明確な理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、提案者の名称及びテーマ名称を公表する。

5. 4 研究開発テーマ評価に関する事項

インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズにおいては、テーマ終了年度においてステージゲート審査を実施し、次フェーズへの移行の可否を判定する。

実用化開発フェーズ、実証開発フェーズにおいて3年間の技術開発期間を予定する場合には、2年目に中間評価を実施し、3年目への延長の可否を判定するものとする。

テーマ設定型事業者連携スキームにおいて4年以上の技術開発期間を予定する場合には、原則3年目に中間評価を実施し、4年目以降への延長の可否を判定するものとする。

① 評価項目・基準

i) ステージゲート審査

評価項目	主な評価の視点
------	---------

1. 事業化シナリオの妥当性及び波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズ、経済性分析、コスト試算に基づき、計画され、事業化が狙いの時期に期待できるか。 等
2. 技術の独自性、優位性	<ul style="list-style-type: none"> 提案技術には、競合技術と比較し、独自性、優位性があり、国際的にも優れているか。 等
3. 成果の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 開発フェーズの目標を達成しているか。 等
4. 次フェーズの目標値の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 達成目標は、事業計画に基づいて適切かつ定量的に設定されているか。 課題解決のための着眼点や手法、またそのスケジュールが具体的かつ優れているか。 等
5. 開発体制の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発から事業化までを見据え、期間内で技術開発成果等をあげることができる体制となっているか。また、共同提案の場合、各提案者の役割が明確か。 等
6. 省エネルギー効果	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー効果量の算出の考え方が妥当であるか。 等

ii) 中間評価

評価項目	主な評価の視点
1. テーマの位置付け・必要性	<ul style="list-style-type: none"> 周辺技術進捗又は市場の大きな変化によりテーマの妥当性が失われていないか。 等
2. 研究開発マネジメントの適切性	<ul style="list-style-type: none"> 計画進捗状況や動向変化に適切に対応して研究開発を行ったか。 等
3. 研究開発成果の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 中間目標を達成しているか、かつ達成した技術レベルは高いものであるか。 等
4. 今後の研究開発計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 最終目標及び今後の研究計画は妥当なものであるか。 本フェーズへ移行する場合、目標、課題の設定は妥当か、又はその開発内容は適切なものであるか。 等
5. 実用化・事業化の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 事業化計画が社内で承認されているか。 初期投資の時期等が明確になっているか。 事前研究の場合、実用化、事業化シナリオが考慮されているか。 等

② 評価実施時期

i) ステージゲート審査

平成30年2月頃（平成28年度第1回公募採択案件インキュベーション研究開発フェーズ2件）

（なお、本審査でフェーズ移行不可となった案件は、本審査を前倒し事後評価と見なすこととする。）

ii) 中間評価

平成29年5月頃(平成27年度第2回公募採択案件実用化開発フェーズ6件、実証開発フェーズ1件、平成26年度第2回公募採択案件実用化開発フェーズ2件)

平成30年2月頃（平成28年度第1回公募採択案件実用化開発フェーズ3件、平成26年度第1回公募採択案件実証開発フェーズ1件）

iii) 事後評価

平成29年7月頃(平成28年度に終了した案件のうち、実用化開発フェーズ16件、実証開発フェーズ1件。また、平成29年度第1四半期に終了した案件のうち、実用化開発フェーズ7件、実証開発フェーズ2件)

6. その他重要項目

6. 1 複数年度交付決定の実施

交付申請者の申請に応じ、基本スキームは平成29年度～30年度、テーマ設定型事業者連携スキームは、平成29年度～31年度の複数年度交付決定を原則とする。

7. スケジュール

7. 1 本年度のスケジュール（予定）

(1) 技術開発テーマ（インキュベーション・実用化・実証フェーズ）の第1回公募

平成28年12月 公募予告

平成29年1月 公募開始

公募説明会の開催

平成29年3月 公募締め切り

平成29年5月 契約・助成審査委員会、採択決定

(2) 技術開発テーマ（テーマ設定型事業者連携スキーム）の公募

平成29年2月 公募予告、RFIの実施

平成29年3月 公募開始

公募説明会の開催

平成29年4月 公募締め切り

平成29年5月 契約・助成審査委員会

平成29年6月 採択決定

将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等、上記公募以外のスケジュールについては未定。

7. 2 来年度の公募について

制度の効率化を図るため、技術開発テーマについて新たに採択を行う場合には、政府予算等の成立を条件として平成29年度中に平成30年度第1回公募を開始する（ただし制度の内容は、平成30年度実施方針において定めることとする）。

8. 改定履歴

- (1) 平成29年2月 制定

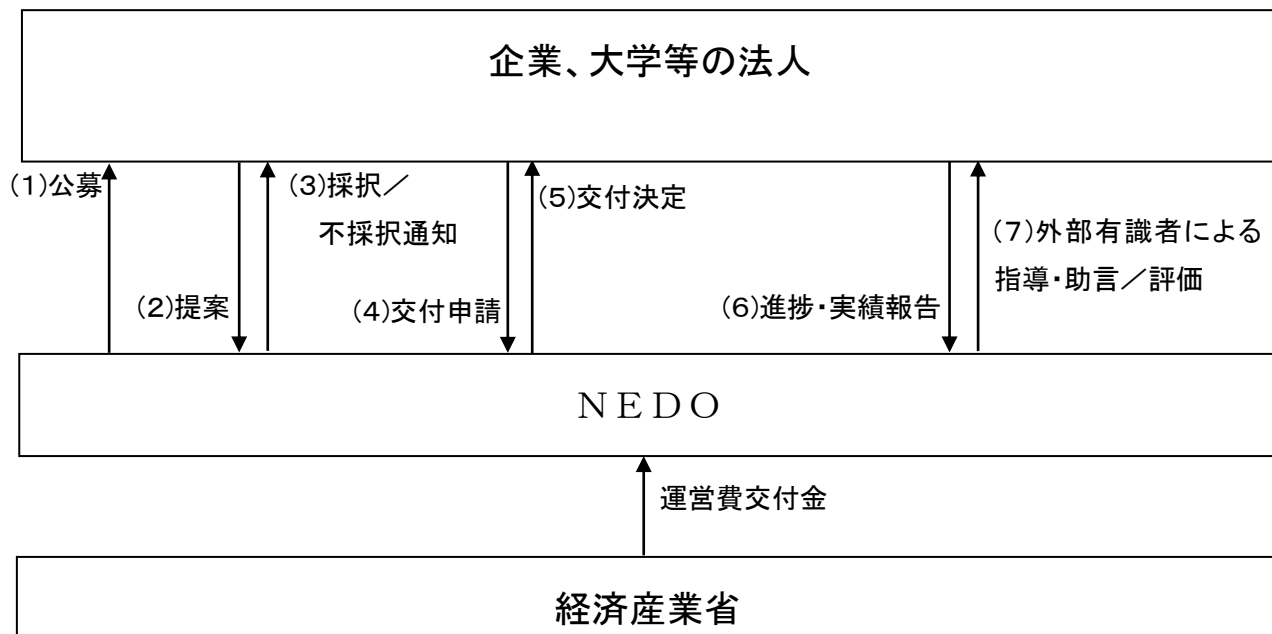
平成29年度継続テーマ一覧(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

No	フェーズ	テーマ名	委託先または助成先	再委託先又は共同実施	採択年度	終了年度	29fy中の評価実施
1	実用化3+実証3	革新的高性能有機トランジスタを用いたプラスチック電子タグの開発	トッパン・フォームズ株式会社 富士フイルム株式会社 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所 JNC株式会社 株式会社デンソー 田中貴金属工業株式会社 日本エレクトロプレイティング・エンジニアーズ株式会社 パイクリスタル株式会社	学校法人愛知工業大学 国立大学法人東京大学大学院 新領域創成科学研究科	24	29	
2	実用化3+実証2	コージェネレーション用ガスエンジン向けレーザー点火システムの開発	株式会社デンソー 株式会社リコー 神島化学工業株式会社	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所	25	29	
3	インキュ1+実用化3	パワーデバイス実装用超高温伝導接着剤フィルムの開発	東レ株式会社	国立大学法人名古屋大学	26	29	
4	実用化2+実証2	省エネルギー型フッ素リサイクル技術の開発	ダイキン工業株式会社	-	26	29	中間
5	実用化3+実証3	汚染地盤を掘らずに省エネ浄化できる加温式高速浄化システムの開発	株式会社竹中工務店	国立大学法人岡山大学 国立大学法人横浜国立大学	26	31	
6	インキュ1+実用化3	高温伝導性高耐熱接合材の開発	デュボンエレクトロニクスマテリアル株式会社	学校法人東京理科大学 国立研究開発法人産業技術総合研究所	26	30	中間
7	インキュ1+実用化2	80℃以上の低温廃熱を用いる革新的蓄熱材及びシステムの開発	高砂熱学工業株式会社 大塚セラミックス株式会社 石原産業株式会社 森松工業株式会社	国立研究開発法人産業技術総合研究所 日野自動車株式会社	26	29	事後
8	インキュ1+実用化2	自動運転・コースティングに対応した先進アイドルストップ用バインド式12V蓄電池の開発	CONNEX SYSTEMS株式会社	古河電池株式会社	26	29	事後
9	インキュ1+実用化3	天然メソポーラス材料を用いた低コスト吸着式ヒートポンプの開発	国立大学法人北海道大学 日本熱源システム株式会社 有限会社稚内グリーンファクトリー	-	26	30	中間
10	実用化2+実証2	新規圧電結晶を用いた低コスト・省電力タイミングデバイスの開発	東芝照明プレジジョン株式会社	国立大学法人東北大学 株式会社C&A 株式会社Piezo Studio	26	30	
11	実用化3	製鋼スラグからの鉄源回収技術の開発	新日鐵住金株式会社 JFEスチール株式会社	国立大学法人秋田大学 国立大学法人東京大学	26	29	事後
12	実用化3	フルトイダル変速機構を用いた低燃費車両変速システムの開発	株式会社ユニバンス	-	26	29	事後
13	実用化3	超大型鍛造設備を用いた高効率ガスタービン用高強度鍛造Ni合金の開発	三菱日立パワーシステムズ株式会社 日立金属株式会社	-	26	29	事後
14	実用化3	次世代自動車用高速走行中非接触給電システムの開発	株式会社高速道路総合技術研究所 株式会社テクノバ 島田理化学工業株式会社 アイシン精機株式会社	国立大学法人東京大学 国立大学法人埼玉大学	26	29	事後
15	実証3	ZEB実現に向けたパッケージ型空調システムの実証研究	ダイキン工業株式会社 株式会社日建設計総合研究所	-	26	29	事後
16	実用化2+実証1	高効率温度制御ステージシステムの開発	東京エレクトロン株式会社	-	27	30	
17	実用化3	省エネルギー型ナノセルロースの製造プロセスの開発	大王製紙株式会社	-	27	29	
18	実用化3	高速負荷応答性を備えた高効率中小型ガスタービンの開発	川崎重工工業株式会社	-	27	29	
19	実用化3	高繰返し高出力ハイブリッドArFエキシマレーザの開発	ギガフオン株式会社	国立大学法人大阪大学 学校法人東京理科大学 国立大学法人東京大学 物性研究所	27	29	
20	実用化3	船舶用省燃費エンジン油の開発	JXエネルギー株式会社	-	27	29	
21	実用化3	非可食バイオマス由来グリーンフェノールの工業生産に向けた技術開発	住友ベークライト株式会社 グリーンフェノール開発株式会社	-	27	29	
22	実用化3	省エネルギー素子用大口径Si基板上高品質GaN成膜技術の開発	株式会社東芝	国立大学法人名古屋大学	27	29	
23	実用化3	SiCパワー半導体による10kV級SBD/MOSFETデバイスを用いたX線・電子ビーム装置等向け小型・高効率電源の開発	株式会社リガク 日本電子株式会社 住友電気工業株式会社	国立研究開発法人産業技術総合研究所	27	29	
24	実用化3	次世代省エネルギー型CO2回収技術の実用化開発	株式会社IHI	-	27	29	
25	実用化3	高効率低コストLEDを実現するGaNベース基板の開発	パナソニック株式会社	国立大学法人東北大学 株式会社福田結晶技術研究所	27	29	
26	実用化3	自動車燃費向上を実現する次世代NOx浄化用ゼオライト触媒の開発	三菱樹脂株式会社	株式会社三菱化学科学技術研究センター	27	29	
27	実証3	チョクラルスキー法を用いた高品質・大口径Si-IGBT用ウエハ技術の開発	グローバルウェーハズ・ジャパン株式会社	国立研究開発法人産業技術総合研究所 株式会社東芝	27	29	
28	実証3	非接触型磁界結合通信を用いた高密度実装プロセスデバイスの開発	株式会社PEZY Computing	国立大学法人東京工業大学 ウルトラメモリ株式会社	27	29	
29	インキュ1+実用化3	高遮熱・排気エネルギー回生燃焼エンジン技術の開発	マツダ株式会社	-	27	31	
30	インキュ1+実用化2	環境調和型冷媒を用いた未利用排熱回収型蒸気出力ヒートポンプの研究開発	富士電機株式会社	-	27	30	

平成29年度継続テーマ一覧(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

No	フェーズ	テーマ名	委託先または助成先	再委託先又は共同実施	採択年度	終了年度	29fy中の評価実施
31	実用化3+実証3	電動車両向け高効率電動コンプレッサ搭載ヒートポンプシステムの開発	サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社 サンデン・アドバンステクノロジー株式会社	-	27	33	中間
32	実用化3+実証2	データセンター・放送局ネットワーク向け超高速光レイヤ1スイッチの開発	株式会社オーエー研究所 エピフotonics株式会社	学校法人慶應義塾	27	32	中間
33	実用化3	セルロースナノファイバー高効率製造プロセスの開発	王子ホールディングス株式会社	王子エンジニアリング株式会社	27	30	中間
34	実用化3	高付加価値オレフィン製造プロセスの開発	千代田化工建設株式会社	-	27	30	中間
35	実用化3	SiC用高温イオン注入向け感光性マスクレジストプロセス・材料の開発	東レ株式会社	国立研究開発法人産業技術総合研究所	27	30	中間
36	実用化2	ダイナミックインシュレーションを用いた住宅向け窓システムの開発	三協立山株式会社	国立大学法人山口大学 国立大学法人東京大学 学校法人明治大学 公立大学法人前橋工科大学	27	30	中間
37	実用化2	クラウド対応エッジゲートウェイと電力波形分析技術を用いたエネルギーマネジメントシステムの開発	日本電気株式会社	-	27	29	事後
38	実証3	ポリエステル混紡繊維製品の省エネルギーリサイクルプロセス開発	日本環境設計株式会社	株式会社ニスコ	27	30	中間
39	実証2	革新省エネルギー熱分解法による高効率リサイクル炭素繊維製造技術の開発	東レ株式会社 豊田通商株式会社	-	27	29	事後
40	インキュ1+実用化2	革新省エネルギー軟包装印刷システムの開発	東レ株式会社	-	28	30	
41	インキュ2+実用化2	酸素欠損を制御したWO3ナノ粒子酸化物半導体を用いた超急速充電二次電池の開発	東芝マテリアル株式会社	-	28	31	SG
42	インキュ2+実用化2	コランダム構造酸化ガリウム α -Ga2O3を用いた600V耐圧SBDの開発	株式会社FLOSFIA	国立大学法人京都大学 国立大学法人佐賀大学	28	31	SG
43	実用化3	高効率空調機の開発	アイシン精機株式会社 株式会社豊田自動織機	-	28	30	中間
44	実用化3	発電用ガスタービンの高効率化を可能とする三次元金属積層部材用高強度超合金の開発	三菱日立パワーシステムズ株式会社	国立大学法人東京工業大学	28	29	中間
45	実用化2	省エネルギー型廃水処理デバイス及びシステムの実用化開発	積水化学工業株式会社	国立大学法人神戸大学 国立大学法人大阪大学 学校法人東京薬科大学 学校法人成蹊学園 パナソニック株式会社	28	30	
46	実用化3	新構造材料適用省エネ型工作機械の研究開発	オークマ株式会社 株式会社 牧野フライス製作所 OKK株式会社 中村留精密工業株式会社 DMG森精機株式会社 ヤマザキマザック株式会社 三井精機工業株式会社 株式会社ジェイテクト ファナック株式会社 一般社団法人日本工作機械工業会	国立大学法人東京大学 国立大学法人京都大学 国立大学法人東京工業大学	28	30	中間
47	実用化1+実証2	100万LUT規模原子スイッチFPGAの開発	日本電気株式会社	学校法人立命館大学	28	30	

実施スキーム



但し、将来の革新的な省エネルギー技術の検討等については委託にて実施する。